

「CSRロードマップ 2025」における2023年度のKPI達成状況

CSRガイドライン	CSRロードマップ目標	KPI（重要目標達成指標）	報告対象範囲 ^{※1}	目標値			実績値		推進責任者 ^{※3}
				2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	評価 ^{※2}	
1 企業統治 企業が果たすべき社会的な責任の一環として、経営システムや制度を常に見直し、内部統制の強化に努めます。	(1) 中長期的な企業価値の向上に資する取締役会運営により、一層のグループガバナンスの向上を図ります。 (2) 会社法に基づく内部統制システム基本方針に基づき、モニタリングを実行します。 関連マテリアリティ ● ガバナンスの強化	① 取締役会での「東レグループ事業戦略論議」の実施回数	① 東レグループ	① 8回	① 8回	① 8回	① 8回	① ○	恒川 哲也 東レ（株）取締役 専務執行役員 経営企画室長 H S 事業部門統括
		② 内部統制システム基本方針の運用状況に関する取締役会評価結果	② 東レグループ	② 90%	② 90%	② 90%	② 96%	② ○	
2 倫理とコンプライアンス 社会からの信頼を獲得すべく、全ての役員と社員が常に公正さと高い倫理観、責任感を持ち、コンプライアンス意識に基づいた行動を徹底します。	(1) 東レグループ全体で、贈賄規制、独占禁止法違反など重大な法令・通達違反の件数ゼロを達成します。 (2) 東レグループ全体の倫理・コンプライアンス意識向上に向けて、モニタリングを実施します。 (3) 企業倫理・コンプライアンスに関する啓発・教育活動を強化します。 関連マテリアリティ ● 倫理・コンプライアンスの徹底	① 重大な法令・通達違反件数	① 東レグループ	① 0件	① 0件	① 0件	① 0件	① ○	山本 芳郎 東レ（株）上席執行役員 法務・コンプライアンス部門長
		② 法務内部監査の実施率（社数・%）	② 東レグループ	② ・東レ（株）：100% ・国内関係会社、海外関係会社：リスクを有する会社を重点的に実施			② 100%	② ○	
		③ 重要法令、その他コンプライアンスに関する情報発信・教育の実施率（社数・%）	③ 東レグループ	③ 100%	③ 100%	③ 100%	③ 100%	③ ○	
3 安全・防災・環境保全 原材料の調達から製品の製造、供給、廃棄に至るまでのすべてのプロセスにおいて、社会と社員の安全と健康を守り環境保護に努めます。	(1) 安全最優先を掲げ、基本を徹底して守り、災害、火災・環境事故防止に努めます。 (2) 「東レグループサステナビリティ・ビジョン」に基づいて、気候変動対策を中心とした環境負荷低減や水資源の有効活用、及び環境・生物多様性の保全に取り組みます。 関連マテリアリティ ● 気候変動対策の加速 ● 循環型社会実現への貢献 ● 自然環境の回復への貢献 ● 安全・防災の徹底	① 重大災害件数	① 東レグループ	① 0件	① 0件	① 0件	① 1件	① ×	安達 一行 東レ（株）取締役 副社長執行役員 生産本部長 松田 博行 東レ（株）常務執行役員 情報システム部門統括 エンジニアリング部門長
		② 世界最高水準の安全管理レベル達成（目安：休業度数率0.05以下）	② 東レグループ	② 0.05以下	② 0.05以下	② 0.05以下	② 0.40	② ×	
		③ 火災・爆発事故件数	③ 東レグループ	③ 0件	③ 0件	③ 0件	③ 1件 ^{※4}	③ ×	
		④ 環境事故件数	④ 東レグループ	④ 0件	④ 0件	④ 0件	④ 4件 ^{※5}	④ ×	
		⑤ GHG排出量売上収益原単位の削減率	⑤ 東レグループ	⑤ 2013年度比40%（2025年度）			⑤ 36.0% ^{※6,7}	⑤ —	
		⑥ 太陽光発電設備能力の増加率	⑥ 東レグループ	⑥ 2022年度比10%（2025年度）			⑥ 101%	⑥ —	
		⑦ 水使用量売上収益原単位の削減率	⑦ 東レグループ	⑦ 2013年度比40%（2025年度）			⑦ 35.3% ^{※6}	⑦ —	
		⑧ 廃棄物リサイクル率	⑧ 東レグループ	⑧ 86%以上	⑧ 87%以上	⑧ 87%以上	⑧ 87.0%	⑧ ○	
		⑨ VOC大気排出量の削減率	⑨ 東レグループ	⑨ 2000年度比70%以上	⑨ 2000年度比72%以上	⑨ 2000年度比72%以上	⑨ 72.5%	⑨ ○	

「CSRロードマップ 2025」における2023年度のKPI達成状況

CSRガイドライン	CSRロードマップ目標	KPI（重要目標達成指標）	報告対象範囲※1	目標値			実績値		推進責任者※3
				2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	評価※2	
4 製品の品質と安全 製品の品質保証と安全の管理体制を強化し、適切な情報提供に努め、安全で信頼性の高い製品を供給します。	(1) 東レグループ全体で品質管理や品質保証、製品安全管理の仕組みをより一層強化します。 (2) 製品事故ゼロ件を達成します。 関連マテリアリティ ● 製品の品質と安全性の更なる向上	① 品質保証コンプライアンス教育の実施率（人数・%）	① 東レグループ	① 100%	① 100%	① 100%	① 100%	① ○	畑 慎一郎 東レ（株） 上席執行役員 品質保証本部長
		② 監査実施率（社数・%）	② 東レグループ	② 100%	② 100%	② 100%	② 100%	② ○	
		③ 製品事故件数	③ 東レグループ	③ 0件	③ 0件	③ 0件	③ 1件※8	③ ×	
5 リスクマネジメント 平時からリスクの把握・分析を行い、その低減・予防に努めます。また、当社の経営活動に重大な影響を及ぼす恐れのある危機が発生した場合には、迅速かつ確な対応をとり、事態の拡大防止および速やかな収拾・正常化を図ることを目指しています。	(1) 東レグループ全体で経営課題達成に影響を及ぼすリスクを特定し、対処することによりリスクを低減させます。 (2) 東レグループ全体における内部統制を強化し、リスク低減への取り組みをレベルアップします。 (3) 東レグループ全体におけるリスクマネジメント教育を通じて、社員のリスクマネジメント意識の向上に取り組みます。 関連マテリアリティ ● ガバナンスの強化	① 内部統制評価チェックリストの関係会社での自己点検とその結果のフォロー実施率（社数・%）	① 東レグループ	① 35%	① 70%	① 100%	① 35%	① ○	恒川 哲也 東レ（株） 取締役 専務執行役員 経営企画室長 H S 事業部門統括
		② 関係会社の情報セキュリティ評価／リスク低減の実施率（社数・%）	② 東レグループ	② 35%	② 70%	② 100%	② 35%	② ○	
		③ 経営層が参加する主要投資家面談件数	③ 東レグループ	③ 延べ120件	③ 延べ120件	③ 延べ120件	③ 延べ197件	③ ○	
6 コミュニケーション 企業情報を積極的・公正にわかりやすく開示し、経営の透明性を維持します。お客様、社員、株主、取引先、消費者、地域社会、マスメディアなど各ステークホルダーに適切に情報を開示し、対話と協働を促進します。	(1) 「ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針」「情報公開原則」にのっとり、各ステークホルダーとのコミュニケーション活動を強化し、企業価値向上を目指します。 (2) 各ステークホルダーとの対話と協働を促進し、得られた情報を、適時適切に経営判断に反映させます。 関連マテリアリティ ● ステークホルダーとの共創と対話による発展	① コーポレートサイト閲覧件数	① 東レ（株）	① 100万PV/月	① 100万PV/月	① 100万PV/月	① 112万PV/月	① ○	谷口 滋樹 東レ（株） 専務執行役員 CSR・IR統括 総務・コミュニケーション部門長 東京事業場長
		② 社内意見交換の面談実施進捗率	② 東レグループ	② (1巡目) 100%完	② (2巡目) 30%	② (2巡目) 60%	② 100%	② ○	
		③ 経営層が参加する主要投資家面談件数	③ 東レグループ	③ 延べ120件	③ 延べ120件	③ 延べ120件	③ 延べ197件	③ ○	
		④ プレスリリース件数	④ 東レグループ	④ 200件	④ 200件	④ 200件	④ 178件	④ △	

「CSRロードマップ 2025」における2023年度のKPI達成状況

CSRガイドライン	CSRロードマップ目標	KPI（重要目標達成指標）	報告対象範囲※1	目標値			実績値		推進責任者※3
				2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	評価※2	
<p>7 事業を通じた社会的課題解決への貢献</p> <p>イノベーションを通じて、気候変動、資源・エネルギー問題、水資源・自然環境の保全、医療の充実・公衆衛生の普及促進などの様々な社会的課題へのソリューションを提供し、社会の持続的発展に貢献します。</p>	<p>(1) サステナビリティイノベーション事業に重点を置き、革新技術・先端材料の提供および新技術の創出による事業拡大を通じて、社会的課題の解決に貢献します。</p> <p>関連マテリアリティ</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動対策の加速 ● 循環型社会実現への貢献 ● 自然環境の回復への貢献 ● 健康で衛生的な生活への貢献 ● ステークホルダーとの共創と対話による発展 	① サステナビリティイノベーション事業の売上収益	① 東レグループ	① 1兆6,000億円（2025年度）			① 1兆3,115億円	① —	<p>恒川 哲也 東レ（株）取締役 専務執行役員 経営企画室長 H S 事業部門統括</p>
		② バリューチェーンへのCO ₂ 削減貢献量	② 東レグループ	② 2013年度比15倍（2025年度）			② 10.3倍	② —	
		③ 水処理貢献量	③ 東レグループ	③ 2013年度比2.9倍（2025年度）			③ 2.7倍	③ —	
<p>8 人権推進と人材育成</p> <p>人権を尊重し、健康で安心して働ける職場環境を確保します。また、人材の確保と育成、雇用の多様化に取り組むと共に、「社員の雇用を守ること」に努めます。</p>	<p>(1) 東レグループ全体で人種、信条、肌の色、性（性自認・性的指向を含む）、宗教、国籍、言語、障がいの有無、身体的特徴、財産、出身地などによるあらゆる差別の禁止を徹底するなど、人権を尊重し、実力による公平な登用を行います。</p> <p>(2) 東レグループ全体で従業員の健康、多様性に配慮した職場環境および誇りとやりがいのある職場風土を実現し、人材を計画的に確保・育成します。</p> <p>関連マテリアリティ</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 健康で衛生的な生活への貢献 ● 人権の尊重と多様な人材の活躍推進 	① 人権教育・研修の実施率（社数・%）	① 東レグループ	① 100%	① 100%	① 100%	① 100%	① ○	<p>柳井 克之 東レ（株） 上席執行役員 人事労務部門長 東レ総合研修センター所長</p>
		② 法定障がい者雇用率の達成率（社数・%）	② 東レグループ(国内)	② 100%	② 100%	② 100%	② 59.4%	② △	
		③ 人事情報システムを活用した基幹人材のキャリア形成の取り組み（「キャリアシート」の実施状況）（社員数・%）	③ 東レグループ	③ 対前年比対象拡大	③ 対前年比対象拡大	③ 対前年比対象拡大	③ 対前年比101%	③ ○	
		④ 育児休職からの復職率	④ 東レ（株）在籍社員	④ 100%	④ 100%	④ 100%	④ 99%	④ △	
		⑤ 男性の育児休職と育児目的休暇の取得率	⑤ 東レ（株）在籍社員（海外勤務者除く）	⑤ 対前年比向上	⑤ 対前年比向上	⑤ 対前年比向上	⑤ 対前年比106%	⑤ ○	
		⑥ 法定外労働時間45時間/月超過社員数の低減	⑥ 東レ（株）	⑥ 対前年比低減	⑥ 対前年比低減	⑥ 対前年比低減	⑥ 対前年比81.1%	⑥ ○	
		⑥ 組合員年休取得率	⑥ 東レ（株）	⑥ 90%	⑥ 90%	⑥ 90%	⑥ 95.7%	⑥ ○	

「CSRロードマップ 2025」における2023年度のKPI達成状況

CSRガイドライン	CSRロードマップ目標	KPI（重要目標達成指標）	報告対象範囲※1	目標値			実績値		推進責任者※3
				2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	評価※2	
<p>9 持続可能なサプライチェーンの構築</p> <p>持続可能なサプライチェーンの構築のため、調達・購買先、販売先、物流会社と協働し、環境保全・人権尊重などサプライチェーン全体でのCSR調達を促進します。</p>	<p>(1) 東レグループ全体で、調達・購買先、外注先などのサプライヤーと法令遵守、地球温暖化防止や環境保全、人権尊重などのCSRの取り組みを推進します。</p> <p>関連マテリアリティ</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ステークホルダーとの共創と対話による発展 ● 持続可能なサプライチェーンの構築 	① 「東レグループCSR調達行動指針」への同意を確認したサプライヤーの比率（社数・%）	① 東レグループ	① 75%以上	① 85%以上	① 90%以上	① 76.8%	① ○	<p>常木 治 東レ（株） 上席執行役員 購買・物流部門長</p>
		② サプライチェーンデューデリジェンスの実施率（件数・%）	② 東レグループ	② 60%以上（2024年度）		② 90%以上	② —※9	② —	
		③ 環境保全・人権尊重に配慮したパーム油を使用している油剤などの比率（購買金額、%）	③ 東レ（株）	③ 70%以上（2024年度）		③ 90%以上	③ —※10	③ —	
		④ 物流におけるCO ₂ 排出量原単位の前年対比削減率	④ 東レグループ（特定荷主：東レ、TAF）	④ 1%	④ 1%	④ 1%	④ 11.5%	④ ○	
		⑤ 主要社外在庫拠点の内、自然災害リスクを評価し、重大なリスクへの対策が完了した拠点の比率（拠点数・%）	⑤ 東レ（株）	⑤ 60%以上	⑤ 75%以上	⑤ 90%以上	⑤ 59%	⑤ △	
<p>10 良き企業市民としての社会貢献活動</p> <p>良き企業市民として、積極的に社会・地域に参画し、その発展に貢献します。</p>	<p>(1) 東レらしい社会貢献活動を推進していきます。「科学技術振興」「環境、地域」「健康、福祉」を重点分野として、自主的かつ継続的に取り組みます。</p> <p>(2) 社会の一員として、SDGsに代表される地球規模の課題解決に貢献する社会貢献活動を実施していきます。</p> <p>関連マテリアリティ</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ステークホルダーとの共創と対話による発展 	① 社会貢献活動支出額比率〔直近6年間の平均支出額対比〕	① 東レグループ	① 100%以上	① 100%以上	① 100%以上	① 124%	① ○	<p>谷口 滋樹 東レ（株） 専務執行役員 CSR・IR統括 総務・コミュニケーション部門長 東京事業場長</p>
		② 社会貢献活動の実施件数	② 東レグループ	② 2,500件以上	② 2,500件以上	② 2,500件以上	② 2,173件	② △	
		③ 出張授業やキャリア教育などの教育支援活動の受益者数	③ 東レグループ	③ 15,000人以上	③ 15,000人以上	③ 15,000人以上	③ 18,816人	③ ○	

※1 東レグループは東レ（株）、国内の東レグループ、海外の東レグループを、東レグループ（国内）は東レ（株）と国内の東レグループを、東レグループ（海外）は海外の東レグループを指します。

※2 評価：○ 目標達成 △ 目標に対し50%以上達成 × 目標に対し50%未満の達成 — 当年度は評価しない

※3 推進責任者および役職は、2024年3月31日時点です。

※4 詳細は「安全・防災・環境保全」の「労働安全・防災活動」のページをご覧ください。

※5 詳細は「安全・防災・環境保全」の「環境リスクマネジメント」のページをご覧ください。

※6 基準年度である2013年度の値は、2014年度以降に東レグループに加わった会社分を含めて算出しています。

※7 2022年度までは国内・海外関係会社のGHG排出量および売上収益に当社の出資比率を乗じて算定していましたが、2023年度からは、国際的な算定ルールであるGHGプロトコルに則った、経営支配力を乗じた算定方法に変更しています。

※8 詳細は「製品の品質と安全」の「品質保証・製品安全への取り組み」のページをご覧ください。

※9 2024年度の目標に向けて取り組みを進めているため、2023年度の実績値はありません。2023年度は、想定される高リスク課題、国・地域や業種を決定し、該当するサプライヤーの特定や調査の準備を進めています。

※10 2024年度の目標に向けて取り組みを進めているため、2023年度の実績値はありません。パーム油を使用している油剤の主要サプライヤー（2023年度の購買金額の90%以上となるよう対象を設定）に対して調査を計画しています。